

# 明日の日本 Vol.17

## 明後日の世界



第17回  
競争力強化は  
自治体の  
トライアル奨励から  
始めてみては

### 1. 先進的小国の取り組み

今年1月に安倍総理がバルト三国を訪問しました。その中でエストニアは、スカイプを生み出した国、幼児期からのIT教育や国際学力調査で欧州の上位国としても有名ですが、今回の訪問では政府の電子化が進んでいる国として報道されていました。役所の登録・申請事務が完全に電子化しており、紙が使われるのは結婚と離婚と土地取引ぐらいとはビックリです。面積は4万5000km<sup>2</sup>、人口は132万人です。

九州・沖縄とほぼ同じ面積に沖縄より少ない人口ということになります。首都タリンが中世ハンザ都市として栄えました。小国だったためにその後スウェーデンやロシアに支配された歴史を持っていきます。ロシアと国境を接しているだけに、海外からの投資呼び込みと、ロシアへの抑止効果を狙って、国外の外国人にも電子居住権を与えています。

もう一つ先進的な取り組みで知られるのが、世界の金融センターとしての躍進がめざましいシンガポールです。公道での自動運転、出国の搭乗手続きの完全無人化を始め、様々な先端的取り組みの実験場となっています。シンガポールの面積は719km<sup>2</sup>、人口は561万人です。大阪市と神戸市とを併せた面積に、大阪市と神戸市と京都市とを併せた人口が住んでいることになります。シンガポールは1963年にイギリスの自治領から脱しマレーシア連邦に加わり、更に65年にマレーシア連邦から追放される形で独立します。独立後も水を始め資源にも恵まれず大馬路レーシアに隣接する地政学上厳しい環境下で、多民族国家という壮大な夢を掲げて、アジア第一の一人当たり国民所得を達成し、国際競争力が強い国としての評価も定着するまでに歩んで来た道があります。

日本の国際競争力の低下が懸念されている中で、この両国の進む方向性を見習うべきものがあると思います。し

きのことです。そこでプレゼンした自治体を代表して来られた方々の、顧客目線のなさ、戦略・戦術策定意識の低さに唖然としてしまいました。ビジネスの基本は顧客目線に立つことだということに反論される人はいないと思います。それが全体的に欠けているように見えました。

そう感じた事象はいくつもありましたが、具体例を1つだけあげます。それは、北海道を代表する山の麓に位置する人口5000人の町のプレゼンでの事でした。その町は、ふるさと納税で美味しいジンギスカンなどの返礼品に申し込みが殺到し、その納税額を使って認定こども園の無償化を始めとした移住者支援施策を実施した結果、長年減少トレンドを続けていた人口が、増加に転じた事で報道でも取り上げられている町です。私が「これから移住者をより沢山呼び込んでいきたいとのことですが、その移住者達は町のような産業を支えて、収入としてどれほどのものが得られると考えればいいのか、そもそもどのような世帯層を想定して今後の移住勧誘を図るのか、町の考えを聴かせて欲しい」と質問したところ、その町の代表者は「そのような事は全く考えていない。黙っていても無償化を始めとした支援策で移住者はきつと増える」と答えてくれました。ふるさと納税におんぶにだっ

こで、自分達の町の将来の発展、旧来からの住民も含めた生産性の向上による満足度アップなどの固有の戦略・戦術はなさに等しいと思えませんでした。エストニアやシンガポールのように何もしなければ国が消滅してしまうとの危機感はないようなのです。しかし、農業・牧畜・触媒用の鉱物が主な産業となるこの町も、両国ほどではないにしてももっと危機感を持つてよい環境下にあるのではないかとと思われるのです。

具体例を出したほうが分かり易いと考え、特定の町の批判的な文章を書いてしまいました。気を悪くされた方にはお詫びを申し上げます。みんなそれぞれの町の将来を考えて業務に励んでいるのでしようが、別の切り口でも町の将来設計を考えないと、日本全体の競争力の低下が止まらなくなるのではないかとこの恐れを知って貰いたいために、一例としてこのやりとりを書かせて戴きました。

### 3. 競争力の強化策

私の提案は、自治体それぞれに、法律の規制にとらわれることなく、自分達の創意工夫で生産性向上策となる先進的トライアルを行うことを国も一丸となって奨励してはどうかということです。国税収入から、主に収入平準化の観点から各自治体に配分される地方

かし、組織のマネージメントでは、管理対象の人数が増えるともマネージメントコストは指数関数的な伸び方をするのが常です。なのでこの両国のような取り組みを日本でも行おうとした場合は、同規模のところで行おうとした場合、効果的ではないでしょうか。日本の場合地方自治体です。しかしながら、両国で行われている取り組みは国の法律で決められている事項ですから、自治体だけでは実行は不可能です。でも国の法律規制を暫定的に緩める特区などの制度を利用すれば、実現可能なはず。それが現実には起こらないのは何か原因があるのではないのでしょうか。

### 2. 日本が革新的取り組みに遅れを取る理由

エストニアやシンガポールのような小国が、例に挙げたような部門で世界を制そうとするときは、しっかりと未来に起こる姿を見据えて、戦略・戦術を練っているはず。日本の政府・各自治体も一所懸命に頑張っているのですが、結果として両国のような未来社会には必然的な技術開発を支援する先端的取り組みが、始まらない、始まったとしても遅れてしまう例が多い姿を見ていると、失礼ながらその真剣さが足りないように感じるので。私にそれを強く感じさせたのは、東京の企業を集めての、北海道の自治体への投資呼び込みセミナーに参加したと

交付税を、トライアルの努力に比例する明確な基準で傾斜配分するような思い切った方策が必要かと思えます。奇想だと思われるかも知れませんが、江戸時代は各藩の創意工夫で、各藩の生活水準にも格差がつくのが当たり前で、その競争から産まれた薩摩や長州の若者を中心とした先進的改革が、賛否両論あるとは思いますが、近代日本を作り上げた訳です。NHKの大河ドラマも西郷どんが主人公の今年、自治体が試行錯誤して頑張る競争力強化の方法について考えてみてはどうかと思うのですが、如何でしょうか。

## 濱田 敏彰

Toshiaki Hamada

1955年大阪市福島生まれの東京日本橋育ち。東京大学法学部を卒業し、大蔵省(現財務省)に入省。政府経済見通しの作成に始まり、銀行検査官、税務署長、大阪税関長、大臣官房審議官、他省への出向ではジェトロコペンハーゲン事務所長、地方分権推進委員会事務局参事官、東日本大震災の際には消防庁審議官を経験。2015年税務大学校長を締め退官し、現在は経営コンサルタント、国際医療福祉大学客員教授。

